



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信（第582号）令和5年12月25日発行

担当 (一社)日本地下鉄協会 責任者 川村 廣栄
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事 ●令和6年度「地方財政対策」及び「地方債計画」の概要について
標記について、令和5年12月22日(金)に公表されたので、別添のとおり
送信します。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加を希望する場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお
知らせ下さい。

また、本短信について、是非ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: kawamura@jametro.or.jp

令和6年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
令和5年12月22日

通常収支分

1 一般財源総額の確保等

- 一般財源総額(水準超経費を除く交付団体ベース)を62.7兆円(対前年度比+0.6兆円)確保
- 地方交付税総額を18.7兆円(対前年度比+0.3兆円)確保
- 臨時財政対策債は0.5兆円(対前年度比▲0.5兆円)に抑制

・一般財源総額(水準超経費除き) (※ 水準超経費を含めた一般財源総額)	62.7兆円 (65.7兆円)	対前年度比 +0.6兆円 (同 +0.6兆円)
・地方税・地方譲与税	45.5兆円	同 ▲0.0兆円
・地方特例交付金等	1.1兆円	同 +0.9兆円
・地方交付税	18.7兆円	同 +0.3兆円
・臨時財政対策債	0.5兆円	同 ▲0.5兆円

(注)端数処理のため合計が一致しない場合がある

2 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収(0.9兆円)は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収(0.8兆円)は、繰越金・自然増収による法定率分の増(1.2兆円)により対応。減税の影響を含めても、上記1のとおり適切に地方財源を確保。更に、後年度、0.2兆円の加算を実施(特会借入金償還の円滑化に活用)

3 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「加速化プラン」の地方負担(0.2兆円)について必要な財源を確保
- こども・子育て政策の単独事業(ソフト)について一般行政経費(単独)を0.1兆円増額
- こども・子育て政策の単独事業(ハード)を500億円計上し、「こども・子育て支援事業債(仮称)」を創設
※ こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善
- 普通交付税の費目として「こども子育て費(仮称)」を創設し、関連政策全般を算定

4 給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源の確保

- 給与改定分(0.3兆円)
- 会計年度任用職員の勤勉手当支給分(0.2兆円)

東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

	区分	6年度 A	5年度 B	増減額 C-A-B	増減率 C/B
歳 入	地方税	42.7	42.9	▲ 0.1	▲ 0.3
	地方譲与税	2.7	2.6	0.1	5.0
	地方特例交付金等	1.1	0.2	0.9	421.9
	地方交付税	18.7	18.4	0.3	1.7
	国庫支出金	15.8	15.0	0.8	5.3
	地方債	6.3	6.8	▲ 0.5	▲ 7.4
	臨時財政対策債	0.5	1.0	▲ 0.5	▲ 54.3
	臨時財政対策債以外	5.9	5.8	0.0	0.6
	その他	6.3	6.2	0.1	1.8
計		93.6	92.0	1.6	1.7
	一般財源	65.7	65.1	0.6	1.0
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	62.7	62.2	0.6	0.9
歳 出	給与関係経費	20.2	19.9	0.3	1.6
	退職手当以外	19.2	18.8	0.4	2.0
	退職手当	1.1	1.1	▲ 0.1	▲ 4.7
	一般行政経費	43.7	42.1	1.6	3.8
	うち 補助	25.1	24.0	1.2	4.9
	うち 単独	15.4	15.0	0.4	2.8
	うち デジタル田園都市国家構想事業費	1.3	1.3	0.0	0.0
	うち 地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち 地域デジタル社会推進費	0.3	0.3	0.0	0.0
	うち 地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公債費	10.9	11.3	▲ 0.4	▲ 3.2
	維持補修費	1.5	1.5	0.0	0.4
	うち 緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投資的経費	12.0	12.0	0.0	0.1
	直轄・補助	5.6	5.7	▲ 0.0	▲ 0.5
	単独	6.4	6.3	0.1	0.7
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち 脱炭素化推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち こども・子育て支援事業費(仮称)	0.05	-	0.05	皆増
	公営企業繰出金	2.3	2.4	▲ 0.1	▲ 3.2
	水準超経費	3.0	2.9	0.1	3.1
計		93.6	92.0	1.6	1.7

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合がある。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

令和6年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
令和5年12月22日

【Ⅰ 令和6年度の地方財政の姿】

1 通常取支分

(1) 地方財政計画の規模	93兆6,400億円程度	((5)92兆 350億円、+1兆6,100億円程度、+ 1.7%程度)
(2) 地方一般歳出	78兆4,600億円程度	((5)76兆4,839億円、+1兆9,800億円程度、+ 2.6%程度)
(3) 一般財源総額	62兆7,180億円	((5)62兆1,635億円、+ 5,545億円、+ 0.9%)
(水準超経費を除く交付団体ベース)		
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	65兆 6,980億円	
(4) 地方交付税の総額	18兆6,671億円	((5)18兆3,611億円、+ 3,060億円、+ 1.0%)
(5) 地方税及び地方譲与税	45兆4,622億円	((5)45兆4,752億円、▲ 130億円、▲ 1.7%)
(6) 地方特例交付金等	1兆1,320億円	((5) 2,169億円、+ 9,151億円、+ 421.9%)
(7) 臨時財政対策債	4,544億円	((5) 9,946億円、▲ 5,402億円、▲ 54.3%)
(8) 財源不足額	1兆8,132億円	((5) 1兆9,900億円、▲ 1,768億円、▲ 8.9%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業		
① 震災復興特別交付税	904億円	((5) 935億円、▲ 31億円、▲ 3.3%)
② 規模	2,600億円程度	((5) 2,647億円、▲ 50億円程度、▲ 1.8%程度)
(2) 全国防災事業		
規模	250億円	((5) 587億円、▲ 337億円、▲ 57.4%)

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）①

【Ⅱ 通常収支分】

社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額にについて、令和5年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

○ 一般財源(交付団体ベース)の総額 62兆7,180億円(前年度比 + 5,545億円、+ 0.9%)

※ 水準超経費を含めた一般財源総額 65兆 6,980億円（ 同 + 6,445億円、+ 1.0%）

〔一般財源比率(臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合) 69.7%程度(569.6%)〕

- 地方税 42兆7,330億円(前年度比 ▲ 1,421億円、▲ 0.3%)
- 地方譲与税 2兆7,292億円(同 + 1,291億円、+ 5.0%)
- 地方交付税 18兆6,671億円(同 + 3,060億円、+ 1.7%)
- 地方特例交付金等 1兆1,320億円(同 + 9,151億円、+ 421.9%)
- 臨時財政対策債 4,544億円(同 ▲ 5,402億円、▲ 54.3%)

○ 地方債 6兆3,103億円(前年度比 ▲5,060億円、▲7.4%)

- 臨時財政対策債 4,544億円(前年度比 ▲ 5,402億円、▲54.3%)
- 臨時財政対策債以外 5兆8,559億円(同 + 342億円、+ 0.6%)
- 通常債 5兆 959億円(同 + 342億円、+ 0.7%)
- 財源対策債 7,600億円(同 0億円、 0.0%)

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）②

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税(出口ベース) 18兆6,671億円(前年度比 +3,060億円、+1.7%)

<一般会計>

(1) 地方交付税の法定率分等

・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分

(うち定額減税による地方交付税の減収 ▲ 7,620億円)

・ 国税減額補正精算分(㉐、㉑、①)等

・ 国税減額補正精算の前倒し分(②)

(2) 一般会計における加算措置(既往法定分等)

16兆6,543億円(a)

16兆3,055億円

16兆8,188億円

(うち定額減税による地方交付税の減収 ▲ 7,620億円)

▲ 2,910億円

▲ 2,223億円

3,488億円

<特別会計>

(1) 地方法人税の法定率分

(2) 交付税特別会計借入金償還額

(3) 交付税特別会計借入金支払利息

(4) 交付税特別会計剰余金の活用

(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

(6) 令和5年度からの繰越金

2兆 127億円(b)

1兆9,750億円

▲ 5,000億円

▲ 1,965億円

500億円

2,000億円

4,843億円

<地方交付税>(a)+(b)

(参考)地方交付税の推移(兆円)

	⑦	⑧	⑨	⑩	①	②	③	④	⑤	⑥
地方交付税	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）③

3 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

- ・財源不足の縮小
⑤ 1兆9,900億円 → ⑥ 1兆8,132億円 (▲ 1,768億円)
- ・臨時財政対策債の抑制
⑤ 9,946億円 → ⑥ 4,544億円 (▲ 5,402億円)
- 年度末残高見込み
⑤ 49兆 119億円 → ⑥ 45兆7,750億円 (▲3兆2,369億円)
- ・国税減額補正精算の前倒し
2,910億円 → 5,133億円 (+ 2,223億円)

(参考)臨時財政対策債の推移(兆円)

	㉗	㉙	㉩	㉛	㉞	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖
臨時財政対策債	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5	

4 財源不足の補填

- 令和6年度における財源不足額 1兆8,132億円(前年度比▲1,768億円、▲8.9%)
※折半対象財源不足は、令和5年度に引き続き生じていない

- 令和6年度においては、以下のとおり財源不足額を補填

- ① 財源対策債の発行
7,600億円
- ② 地方交付税の増額による補填
5,988億円
- ・一般会計における加算措置(既往法定分等)
3,488億円
- ・交付税特別会計剰余金の活用
500億円
- ・地方公共団体金融機構の公庫債権利変動準備金の活用
2,000億円
- ③ 臨時財政対策債の発行
4,544億円

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）④

5 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収(9,234億円)は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収(7,620億円)は、繰越金・自然増収による法定率分の増(1兆1,982億円)により対応。減税の影響を含めても、適切に地方財源を確保。更に、後年度、2,076億円の加算を実施(交付税特別会計借入金償還の円滑化に活用)

6 子ども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保 …P12～P13参照

- 「子ども未来戦略」に掲げる「子ども・子育て支援加速化プラン」における令和6年度の地方負担分(2,250億円程度)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保
- 地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策(ソフト)を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費(単独)を1,000億円増額
- 地方団体が、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善(ハード)を速やかに実施できるよう、新たに「子ども・子育て支援事業費(仮称)」(500億円)を計上し、「こども・子育て支援事業債(仮称)」を創設
- 普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施することも・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をより的確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費(仮称)」を創設

7 給与改定・会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費

- 令和5年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費について、所要額を計上
- ・ 給与改定に要する経費
　うち会計年度任用職員分 3,300億円程度
　会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する経費 600億円
　会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する経費 1,810億円

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑤

8 物価高への対応 ……P14参照

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に700億円を計上（前年度同額）
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの廃物移転事業（緊急防災・減災事業債）と公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）における建築単価の上限を引上げ

9 地域脱炭素の一層の推進 ……P15参照

- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

10 消防・防災力の一層の強化 ……P16参照

- 災害の激甚化・頻発化を踏まえ、消防の広域化、連携・協力等を通じ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、特別交付税措置を拡充

11 地域の経済循環の促進、地方への人の流れの創出・拡大 ……P17参照

- 地域の経済循環を促進するため、ローカル10,000プロジェクトの地方単独事業に対する特別交付税措置を創設
- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、「地域活性化起業人」制度に社員の副業型を追加するとともに、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑥

12 地方公務員の人材育成・確保の推進 …P18参照

- 地方団体において、少子高齢化、デジタル社会の進展等により複雑化・多様化する行政課題にに対応できる人材を育成するとともに、小規模市町村を中心として、配置が困難な専門人材を都道府県等が確保するため、地方交付税措置を創設・拡充

13 デジタル園都市国家構想事業費・地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、令和6年度においても、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決等に取り組むため、「地域デジタル社会推進費」について、令和6年度においても、引き続き2,500億円を計上
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和6年度においても、引き続き4,200億円を計上

14 新型コロナワクチン接種に係る地方財政措置

- 新型コロナワクチン接種を令和6年度から定期接種（B類疾病）として実施するために必要な経費として、一般行政経費（単独）を増額
- ・ 新型コロナワクチン接種に要する経費 450億円

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑦

15 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※ 下記金額は、国・地方所要額の合計

- ・ 社会保障の充実分の事業費 2兆7,987億円(⑤2兆7,972億円)
- ・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費 6,297億円(⑤ 6,297億円)
- ・ 人づくり革命に係る事業費 1兆6,491億円(⑤1兆6,347億円)

16 公営企業の経営安定化支援 …・P19参照

- 計画を策定し経営改善を図る交通事業の資金繰りと経営改善のため、「交通事業債（経営改善推進事業）」を創設
- 公債費負担を適正な水準の料金収入等で賄える程度に平準化できるよう、資本費平準化債を拡充
- 機能分化・連携強化に伴い必要となる基幹病院以外の医療施設の建替え（病床機能転換に必要な部分に限る。）を病院事業債（特別分）の対象に追加するとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げを継続

17 経営・財務マネジメント強化事業の拡充

- 「経営・財務マネジメント強化事業」（総務省と地方公共団体金融機関の共同事業）において、新たに、地方団体のGXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充

令和6年度地方財政対策の概要（東日本大震災分）

【Ⅲ 東日本大震災分】

○ 震災復興特別交付税の確保

○ 復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

- 904億円（前年度比▲31億円、▲ 3.3%）
 - ・ 震災復興特別交付税
 - ・ 震災復興特別交付税により措置する財政需要
 - ① 補助事業の地方負担分
534億円（前年度比+ 4億円、+ 0.8%）
 - ② 地方単独事業分（中長期職員派遣・職員採用、単独災害復旧事業等）
122億円（前年度比▲ 2億円、▲ 1.6%）
 - ③ 地方税等の減収分
248億円（前年度比▲33億円、▲11.7%）
- ※ 令和6年度の所要額は、904億円であるが、予算額は年度調整分293億円を除いた611億円（令和5年度予算額：654億円）となる。
- ※ 震災復興特別交付税の平成23～令和6年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆7,611億円

令和6年度 地方財政対策

(単位:兆円)

給与関係経費	一般行政経費	投資的 経 費	公債費	その他
20.2 (+0.3)	43.7 (+1.6) <small>加速化プラン分(補助・単独):+0.8 子ども・子育て単独事業分:+0.1 会計年度任用職員の勤勉手当分:+0.2 等</small>	12.0 (+0.0)	10.9 (▲0.4)	6.8 (+0.0)

歳出
93.6兆円
(+1.6)

国 庫 支 出 金	地方税・地方譲与税	地方交付税	建設地方債の増発
15.8 (+0.8)	45.5 (▲0.0)	18.7兆円 (+0.3兆円)	0.8 0.5 (同額)

歳入
93.6兆円
(+1.6)

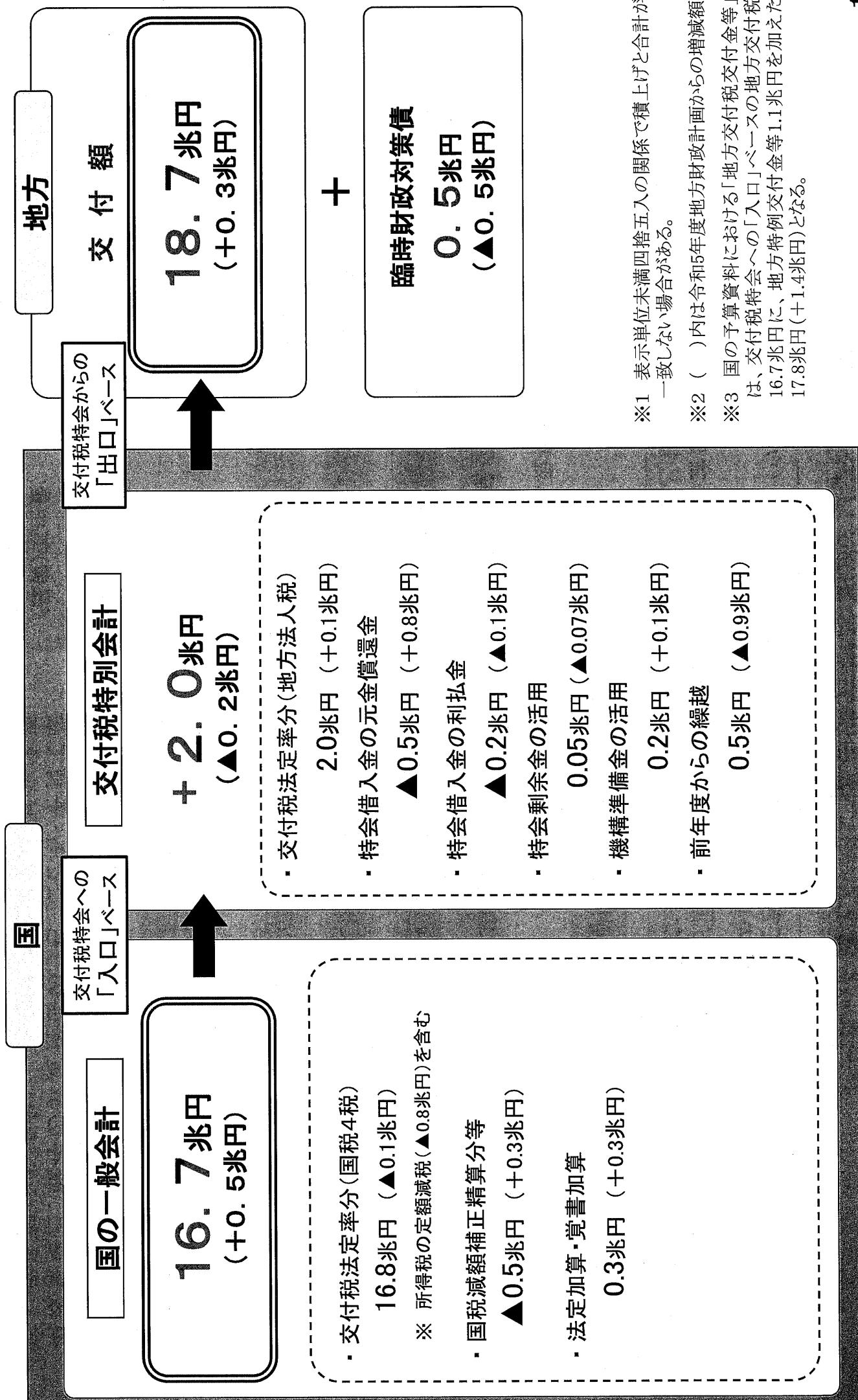
財源不足額
1.8兆円 (▲0.2兆円)

地方一般財源総額
65.7兆円 (+0.6兆円)

地方一般財源総額(水準超経費除き)
62.7兆円 (+0.6兆円)

注: ()内は令和5年度当初からの増減額

令和6年度地方交付税の姿



こども・子育て政策に係る地方単独事業(ソフト)の推進等

- 地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策(ソフト)を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費(単独)を1,000億円増額
- 普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施することも・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をより的確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費(仮称)」を創設

1. こども・子育て政策に係る地方単独事業(ソフト)の確保

- ・地方独自のこども・子育て施策(例)
※ 主に、地域の実情に応じて実施する現物給付事業を想定

子育てしやすい環境の整備(職場環境整備等)

幼稚園・保育所等の独自の待遇改善・配置改善等

産前・産後ケアや伴走型支援の充実

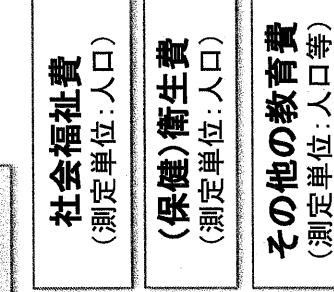
こどもの居場所づくりへの支援

ひとり親家庭等への支援

結婚支援

2. 普通交付税の新たな算定費目「こども子育て費(仮称)」の創設

「こども未来戦略」等に基づく地方団体の取組に係る財政需要と、既存の算定費目のうち、こども・子育て政策に係る部分を統合し、普通交付税の基準財政需要額に、測定単位を「18歳以下人口」とする新たな算定費目「こども子育て費(仮称)」を創設



※ このほか、包括算定経費からも一部移管

※ 道府県分・市町村分それぞれに創設

こども・子育て支援事業債（仮称）の創設

- 地方団体が、「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善（ハード）を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費（仮称）」を計上し、「こども・子育て支援事業債（仮称）」を創設

1. 対象事業

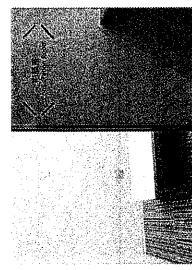
地方単独事業（こども基本法に基づく都道府県・市町村こども計画に位置付け）として実施する以下の事業

- ・ 国庫補助事業に併せて実施する単独事業を含む
- ・ 社会福祉法人等に対する助成を含む

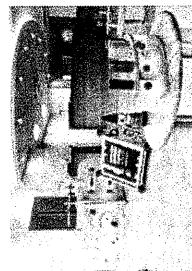
（1）こども・子育て支援機能強化に係る施設整備

【対象施設】 公共施設、公用施設

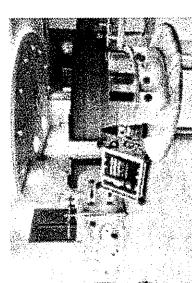
- （例）
 - ・ 子育て相談室
 - ・ あそびの広場
 - ・ 科学、自然、音楽、調理などの体験コーナー
 - ・ あそびの広場
 - ・ 子育て親子の交流の場



（相談室）



（あそびの広場）

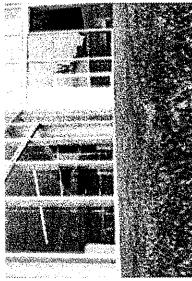


（相談室）

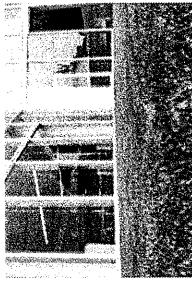
（2）子育て関連施設の環境改善

【対象施設】 健康館、保育所などの児童福祉施設、障害児施設、幼稚園 等

- （例）
 - ・ 空調、遊具、防犯対策設備の設置
 - ・ バリアフリー改修
 - ・ 園庭の整備（芝生化）
 - ・ トイレの洋式化



（園庭の整備、改修）



（トイレ環境改善）

2. 地方財政措置 充当率：90% 交付税措置率：50%（機能強化を伴う改修）又は30%（新築・増築）

3. 事業期間 令和10年度までの5年間（「こども・子育て支援加速化プラン」の実施期間）

4. 事業費 500億円

物価高への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に700億円を計上（前年度同額）
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業（緊急防災・減災事業債）と公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）における建築単価の上限を引上げ

1. 自治体施設の光熱費・施設管理等の委託料の増加への対応

- ① 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰に対応するため、一般行政経費（単独）に400億円を計上
 - ② ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に300億円を計上
- ※ 普通交付税の単位費用により措置

2. 庁舎・公立病院の建築単価の引上げ

- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、以下のとおり対応する
- ① 緊急防災・減災事業債：津波浸水想定区域からの庁舎移転事業における1m²当たりの建築単価の上限を引上げ
(42,2万円 ⇒ 46,8万円) (11%増)
- ② 病院事業債：公立病院の新設・建替等事業における1m²当たりの建築単価の上限を引上げ
(47,0万円 ⇒ 52,0万円) (11%増)
- ※ いずれも令和5年度事業債から新単価を適用

地域脱炭素の一層の推進

- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

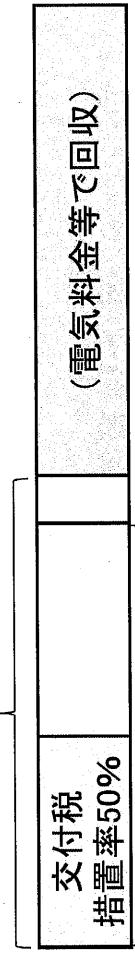
1. 脱炭素化推進事業債の拡充

【拡充内容】「再生可能エネルギー設備」の整備について、「地域内消費」を主目的とするもの（第三セクター等に対する補助金）を対象に追加

※現行は自家消費を主目的とする場合が対象

【地方財政措置】事業費の1/2を上限として、脱炭素化推進事業債（充当率90%、交付税措置率50%）を充當。

対象事業費(1/2)



【現行の脱炭素化推進事業債の対象事業】

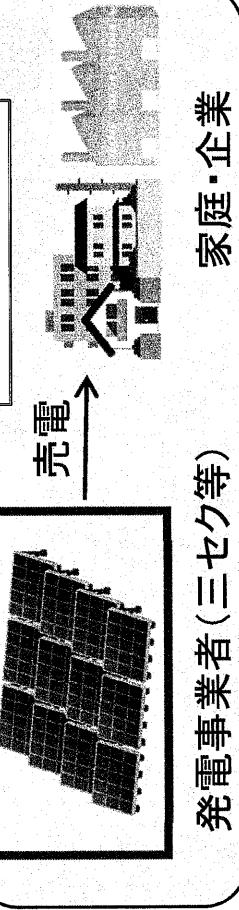
地方単独事業として行う以下の事業

- ①再生可能エネルギー設備
- ②公共施設等のZEB化
- ③公共交通設等の省エネ改修
- ④LED照明の導入
- ⑤公用車における電動車の導入

【地域内消費のメリット】

- ・地域内経済循環
- ・エネルギーの効率的利用
- ・災害時の停電等のリスクの低減

同一自治体内



2. 過疎対策事業債における「脱炭素化推進特別分」の創設

- 過疎対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）の対象施設において実施する上記①及び②を「脱炭素化推進特別分」と位置付け、他の事業に優先して同意等を行う。
※「地域内消費」を主目的とする再生可能エネルギー設備の整備のうち、国庫補助事業については、国庫補助を受けることにより独立採算が可能と見込まれることから、原則として過疎対策事業債の対象外。

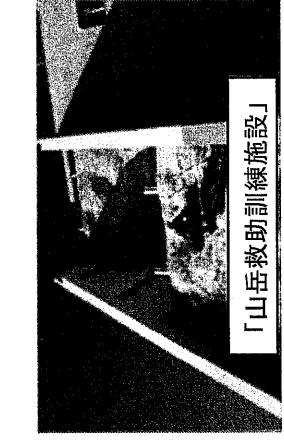
消防・防災力の一層の強化

- 災害の激甚化・頻発化を踏まえ、消防の広域化、連携・協力等を通じ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充

〔・広域化：二以上の市町村が消防事務を共同して処理すること又は市町村が他の市町村に消防事務を委託すること。
・連携・協力：消防事務の性質に応じてその一部について柔軟に連携・協力すること。〕

1. 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充

- 消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備
 - ※ 広域化、連携・協力に取り組む消防本部を対象
 - 連携・協力による訓練施設の整備
 - 緊急消防援助隊受援計画に位置付けた消防庁舎における女性専用施設の整備
 - 防災部局が被物資輸送等に活用するドローンの整備
 - 災害応急対策を継続するための設備・車両資機材(トイレカー)の整備
 - 防災部局が被物資輸送等に活用するドローンの整備
 - 災害応急対策を継続するための設備・車両資機材(トイレカー)の整備
- (参考)緊急防災・減災事業債 <令和3年度～令和7年度>
- | | |
|-------------------|------|
| 元利償還金の70%を地方交付税措置 | 一般財源 |
| 地方債充当率100% | |



2. 特別交付税措置の拡充

- (1) 消防の広域化、連携・協力の更なる推進(現行の特別交付税措置率0.5)

- ・ 広域化の準備経費：「中心消防本部」の措置率を0.7に引き上げる
※ 都道府県が定める広域化推進計画において、広域化の検討を主導する「中心消防本部」を指定
- ・ 連携・協力の準備経費：共同部隊が使用する装備品等を対象とする

- (2) 消防団員の報酬に対する措置

- ・ 「班長」階級以上の報酬に要する経費(基準財政需要額を上回る額)を対象とする(措置率0.5)

地域の経済循環の促進、地方への人の流れの創出・拡大

- 地域の経済循環を促進するため、ローカル10,000プロジェクトの地方単独事業に対する特別交付税措置を創設
- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、「地域活性化起業人」制度に社員の副業型を追加するとともに、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充

1. 「ローカルスタートアップ支援制度」の拡充

(1) ローカル10,000プロジェクト(国庫補助事業)に準ずる地方単独事業に対する特別交付税措置を創設(措置率0.5%)

[対象]①地域資源の活用、②公共的な課題の解決、③融資等、④新規事業の要件を満たす事業の創業等に対する経費(施設改修費等への補助)

(2) ふるさと融資について、融資比率を35%から50%へ(過疎地域等は45%から60%へ)引き上げ

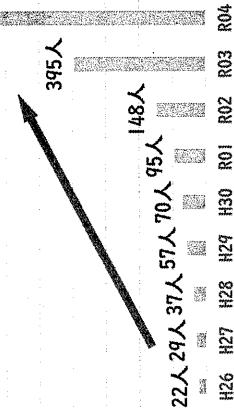
※ ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために地方団体が長期の無利子資金を融資する制度(融資財源は地方債で調達)

2. 「地域活性化起業人」の拡充

- 企業人材の副業ニーズの増加を踏まえ、大都市圏の企業の社員を即戦力として活用する
地域活性化起業人について、企業から社員を派遣する方式(企業派遣型)に加え、
地方団体と企業に所属する個人間の協定に基づく副業の方式(副業型)に対する
特別交付税措置を創設(上限200万円/人)

<地域活性化起業人の推移>

618人



(1) 地域おこし協力隊員の活動に関する特別交付税措置の拡充

- ・ 報償費等の上限を、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給への
対応のため引き上げ(隊員1人当たり280万円⇒320万円)
- ・ より専門性の高いスキルを持つ人材や豊富な社会経験を積んだ人材の
報償費等の弾力運用※の上限を引き上げ(弾力運用幅の上限50万円⇒100万円)
- ※ 活動に要するその他の経費(隊員1人当たり200万円)の一部を報償費等として弾力的に支給可能

令和4年度	6,447人
約3,500人増	10,000人

令和8年度目標	10,000人
約3,500人増	10,000人

- (2) JET青年等外国人の地域おこし協力隊員の増加に資する取組支援のための特別交付税措置の創設(道府県のみ)
外国人の地域おこし協力隊へのマッチング支援等(上限200万円/団体)及び外国人の隊員のサポート(上限100万円/団体)

地方公務員の人才培养・確保の推進

- 地方団体において、少子高齢化、デジタル社会の進展等により複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を育成するとともに、小規模市町村を中心として、配置が困難な専門人材を都道府県等が確保するため、地方交付税措置を創設・拡充

1. 地方公務員の人才培养に係る地方交付税措置の拡充・創設

- 都道府県・市町村が、「人材育成・確保基本方針」において、特に重点的に取り組むとして明示した新たな政策課題に関し実施する研修を対象として、地方交付税措置を創設。

(1) 自団体職員を対象とする場合

- 【地方財政措置】都道府県：普通交付税措置
市町村：特別交付税措置（措置率0.5）

(2) 都道府県等が市町村職員を対象とする場合

【地方財政措置】 特別交付税措置（措置率0.5）

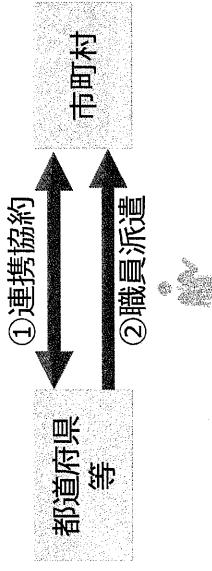
※ 複雑・多様化する行政課題に対応するため、研修の充実が必要であることから、従前から地方交付税措置している研修経費についても拡充。

2. 地方公務員の人才培养に係る特別交付税措置の創設

- 都道府県等が、市町村と連携協約を締結の上、当該市町村が地域の実情に応じて必要とする専門人材（連携協約において規定。保健師・保育士・税務職員等）を確保し、派遣する取組を対象として、特別交付税措置を創設。

【地方財政措置】特別交付税措置（措置率0.5）

※ 技術職員・デジタル人材の確保については、別途、地方交付税措置を講じている。



- ・派遣を受ける市町村については、政令指定都市・中核市・県庁所在地を除く市町村が対象。
- ・派遣を受ける市町村に負担金が生じる場合は、派遣初年度のみが対象。

公営企業の経営安定化支援

- コロナ禍前比で1割以上の減収が継続するなど構造的な課題を抱える交通事業について、計画を策定して経営改善に取り組む団体の資金繰りを円滑にし、経営改善を促進するため、「交通事業債（経営改善推進事業）」を創設
- 法適化（公営企業会計導入）の進捗を踏まえ、公債費負担を適正な水準の料金収入等で賄える程度に平準化できるよう、資本費平準化債を拡充し、過去に発行した資本費平準化債の元金償還金を対象に追加

1. 交通事業債（経営改善推進事業）の創設

【対象事業】資金不足が生じている交通事業のうち、経営戦略を改定済又は改定に着手済の事業

【発行対象】経営改善実行計画、収支計画を策定して経営改善に取り組むことを要件とし、
その経営改善効果額を限度に、①及び②について発行可能

- ① 資金不足額（流動負債－流動資産）
- ② 経営改善の実施に必要な経費

【経営改善効果額の算定方法】経営改善の取組毎の「収支改善見込額×5年分」の合計額

【発行期間】令和8年度まで

2. 資本費平準化債の対象拡充

【資本費平準化債発行可能額の拡充】

資本費平準化債発行可能額 = 元金償還金総額 - 資本費平準化債の元金償還金 - 減価償却費相当額等

※ 資本費平準化債の償還年限については
「対象資産の平均残存耐用年数」を限度

※ 資本費平準化債の元利債償還金相当額を含む汚水処理原価を
確実に回収すること等に留意した収支計画の策定が要件

【対象事業】下水道事業、交通事業 等

【発行額増加額】1,100億円程度

【経営改善の取組例】

- 運賃料金制度見直し
- 民間バスとの共同経営
- 駅ナカビジネスの拡充

＜見直し部分＞

⇒ 下線部分を削除し、発行対象を拡充

資本費平準化債の活用効果（イメージ図）> ※拡充後を基準とした場合の比較

資本費平準化債を活用しない場合 (=本債元金償還金+利子)	減価償却期間：最長50年
使用料 対象経費	本債償還期間：最長40年

（二減価償却+利子）
拡充後

現行
(=減価償却費+資本費平準化債元金償還金+利子)

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

(単位:億円)

区分	令和6年度 (見込)	令和5年度
歳入合計	① 936,400程度	920,350
地方税	② 427,330	428,751
地方譲与税	③ 27,292	26,001
地方特例交付金等	④ 11,320	2,169
地方交付税	⑤ 186,671	183,611
地方債	⑥ 63,103	68,163
うち臨時財政対策債	⑦ 4,544	9,946
復旧・復興事業	⑧	▲ 8 ▲ 3
一般財源充当分		
全国防災事業	⑨	▲ 169 60
一般財源充当分		
一般財源総額	②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	656,980
一般財源比率	<u>②+③+④+⑤+⑧+⑨</u> ①	69.7%程度 69.6%
地方債依存度	<u>⑥</u> ①	6.7%程度 7.4%

(参考)

- 地方の借入金残高(東日本大震災分を含む) 179兆円程度(令和6年度未見込) ※ 183兆円程度(令和5年度未見込)
- 支付税特別会計借入金残高 28.1兆円 (令和6年度未見込) ※ 28.6兆円 (令和5年度未見込)

令和6年度地方財政収支見通しの概要（通常収支分）

項目	令和6年度 (見込)	令和5年度 (見込)	増減率 (見込)
税	427,330 億円	428,751 億円	▲ 0.3 %
地方特例交付金	27,292 億円	26,001 億円	5.0 %
地方方財源	11,320 億円	2,169 億円	421.9 %
地政課税	186,671 億円	183,611 億円	1.7 %
税價債	63,103 億円	68,163 億円	▲ 7.4 %
債券	4,544 億円	9,946 億円	▲ 54.3 %
債券	▲ 8 億円	▲ 3 億円	166.7 %
事業分担	▲ 169 億円	60 億円	▲ 381.7 %
事業分担	計 約	936,400 億円	920,350 億円 約 1.7 %
「一般財源」	656,980 億円	650,535 億円	1.0 %
(水準超経費を除く交付団体ベース)	627,180 億円	621,635 億円	0.9 %

項目	令和6年度 (見込)	令和5年度 (見込)	増減率 (見込)
給与手当	202,300 億円	199,053 億円 約 1.6 %	
職員手当	191,500 億円	187,724 億円 約 2.0 %	
一般職	10,800 億円	11,329 億円 約 ▲ 4.7 %	
補助金	436,900 億円	420,841 億円 約 3.8 %	
助成金	251,400 億円	239,731 億円 約 4.9 %	
扶助金	153,900 億円	149,684 億円 約 2.8 %	
独創性	12,500 億円	12,500 億円 0.0 %	
推進費	10,000 億円	10,000 億円 0.0 %	
うち地域デジタル社会推進費	2,500 億円	2,500 億円 0.0 %	
再生事業費	4,200 億円	4,200 億円 0.0 %	
うち地方創生事業費	109,000 億円	112,614 億円 約 ▲ 3.2 %	
修繕費	15,300 億円	15,237 億円 約 0.4 %	
うち緊急復旧費	1,100 億円	1,100 億円 0.0 %	
うち緊急防災・減災事業費	119,900 億円	119,731 億円 約 0.1 %	
うち緊急防災・減災事業費	56,300 億円	56,594 億円 約 ▲ 0.5 %	
うち緊急防災・減災事業費	63,600 億円	63,137 億円 約 0.7 %	
うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円 0.0 %	
うち緊急防災・減災事業費	4,800 億円	4,800 億円 0.0 %	
うち緊急防災・減災事業費	4,000 億円	4,000 億円 0.0 %	
うち緊急防災・減災事業費	1,000 億円	1,000 億円 0.0 %	
うち緊急防災・減災事業費	500 億円	- 億円 皆増	
うち緊急防災・減災事業費	23,200 億円	23,974 億円 約 ▲ 3.2 %	
うち企業償還費	13,100 億円	13,997 億円 約 ▲ 6.4 %	
うち企業償還費	29,800 億円	28,900 億円 3.1 %	
合計	936,400 億円	920,350 億円 約 1.7 %	
(水準超経費を除く交付団体ベース)	906,600 億円	891,450 億円 約 1.7 %	
地方一般歳出	784,600 億円	764,839 億円 約 2.6 %	

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

令和6年度地方財政収支見通しの概要（東日本大震災災分）

(1) 復旧・復興事業

項目		令和6年度 (見込)		令和5年度		増減率 (見込)	
震災復興特別交付税	税金債	約	904 億円	935 億円	約	▲ 3.3 %	
国庫	支方	約	1,700 億円	1,632 億円	約	4.2 %	
一歳入	一般財源	当充	2 億円 8 億円	9 億円 3 億円		▲ 77.8 % 166.7 %	
	計	約	2,600 億円	2,647 億円	約	▲ 1.8 %	
直轄・補助事業費	費	約	2,200 億円	2,173 億円	約	1.2 %	
一歳出	地方単独事業費	費	370 億円	405 億円		▲ 8.6 %	
	うち地方税等の減収分見合い歳出		248 億円	281 億円		▲ 11.7 %	
	計	約	2,600 億円	2,647 億円	約	▲ 1.8 %	

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(2) 全国防災事業

項目		令和6年度 (見込)		令和5年度		増減率 (見込)	
地一歳入	方財源	税	80 億円	646 億円	▲ 87.6 %		
	一般財源	当入	169 億円 1 億円	▲ 60 億円 1 億円	▲ 381.7 % 0.0 %		
	計		250 億円	587 億円	▲ 57.4 %		
歳出	公債	費	250 億円	587 億円	▲ 57.4 %		
	計		250 億円	587 億円	▲ 57.4 %		

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(参考) 地方財政収支見通しの概要

（参考）地方財政収支見通しの概要（通常取扱いの合計）

項目		令和6年度 (見込)	令和5年度	増減率 (見込)
地方	方 議 交 付 金 稅	427,410 億円	429,397 億円	▲ 0.5 %
地方	特 例 交 付 税 等	27,292 億円	26,001 億円	5.0 %
地	方 方 特 別 交 付 税 等	11,320 億円	2,169 億円	421.9 %
地	震 災 復 損 特 別 交 付 税 以 外 税	187,575 億円	184,546 億円	1.6 %
地	震 災 復 損 特 別 交 付 税 以 外 税 價	186,671 億円	183,611 億円	1.7 %
入	一 般 方	904 億円	935 億円	▲ 3.3 %
歳	一 般 方	63,105 億円	68,172 億円	▲ 7.4 %
歳	一 般 方	4,544 億円	9,946 億円	▲ 54.3 %
歳	入 合 計	939,300 億円	923,584 億円	約 1.7 %
歳	一 般 財 源	658,141 億円	652,059 億円	0.9 %

項目		令和6年度 (見込)	令和5年度	増減率 (見込)
給 退 手 係 経 以	賻 約	202,300 億円	199,053 億円	約 1.6 %
給 退 職 手 当 以	外 約	191,500 億円	187,724 億円	約 2.0 %
一 般 行 政 経 助	當 約	10,800 億円	11,329 億円	▲ 4.7 %
一 般 行 政 経 助	費 約	436,900 億円	420,841 億円	約 3.8 %
一 般 行 政 経 助	分 約	251,400 億円	239,731 億円	約 4.9 %
一 般 行 政 経 助	分 約	153,900 億円	149,684 億円	約 2.8 %
一 般 行 政 経 助	分 約	12,500 億円	12,500 億円	0.0 %
一 般 行 政 経 助	分 約	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
一 般 行 政 経 助	分 約	2,500 億円	2,500 億円	0.0 %
一 般 行 政 経 助	分 約	4,200 億円	4,200 億円	0.0 %
一 般 行 政 経 助	分 約	112,614 億円	112,614 億円	約 ▲ 3.2 %
公 常 収 支 分 額	賻 約	15,300 億円	15,237 億円	約 0.4 %
公 常 収 支 分 額	賻 約	1,100 億円	1,100 億円	0.0 %
公 常 収 支 分 額	費 約	119,900 億円	119,731 億円	約 0.1 %
公 常 収 支 分 額	費 約	56,300 億円	56,594 億円	約 ▲ 0.5 %
公 常 収 支 分 額	費 約	63,600 億円	63,137 億円	約 0.7 %
公 常 収 支 分 額	費 約	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
公 常 収 支 分 額	費 約	4,800 億円	4,800 億円	0.0 %
公 常 収 支 分 額	費 約	4,000 億円	4,000 億円	0.0 %
公 常 収 支 分 額	費 約	1,000 億円	1,000 億円	0.0 %
公 常 収 支 分 額	費 約	500 億円	— 億円	皆增
公 常 収 支 分 額	費 約	23,200 億円	23,974 億円	約 ▲ 3.2 %
公 常 収 支 分 額	費 約	13,100 億円	13,997 億円	約 ▲ 6.4 %
水 準 超 経 費	費 約	29,800 億円	28,900 億円	3.1 %
大 東 日 災 分 本 賞	費 約	2,600 億円	2,647 億円	約 ▲ 1.8 %
大 東 日 災 分 本 賞	費 約	250 億円	587 億円	▲ 57.4 %
大 東 日 災 分 本 賞	計 約	939,300 億円	923,584 億円	約 1.7 %
大 東 日 災 分 本 賞	出 約	787,100 億円	767,418 億円	約 2.6 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(参考1) 地方財政計画の伸び率等の推移

(単位 : %)

年 度	地方財政計画	対 前 年 度 伸 び 率	地 方 税	地方交付税
昭和62年度 63	2.9 6.3	2.9 5.7	0.6 9.4	0.6 7.5
平成元年度 2	8.6 7.0	7.1 6.7	8.1 7.5	17.3 10.3
3	5.6 4.9	7.4 5.9	6.1 4.1	7.9 5.7
4	2.8 3.6	4.4 4.6	1.6 ▲ 5.7	▲ 1.6 0.4
5	3.6 4.3	3.6 3.6	3.6 2.3	4.2 0.1
6	3.4 2.1	3.4 2.1	2.3 0.9	4.3 9.6
7	3.6 4.3	3.6 3.6	3.6 2.3	4.2 0.1
8	0.0 2.1	1.6 1.6	1.6 1.8	3.9 ▲ 8.3
9	0.0 1.6	1.6 1.6	1.6 1.8	3.9 19.1
10	0.5 0.5	0.9 0.9	0.7 0.7	2.3 2.6
11	0.4 ▲ 1.9	0.6 ▲ 3.3	1.5 3.7	▲ 5.0 ▲ 4.0
12	▲ 1.5 ▲ 1.8	▲ 2.0 ▲ 2.3	▲ 6.1 ▲ 1.2	▲ 7.5 0.5
13	▲ 1.5 ▲ 1.1	▲ 2.0 ▲ 1.2	▲ 6.1 3.1	▲ 6.5 0.1
14	1.9 1.8	3.3 1.2	3.7 4.7	4.0 5.9
15	1.5 1.1	2.0 1.2	6.1 3.1	7.5 2.6程度
16	1.8 1.1	2.3 1.2	5.5 4.7	6.5 0.8
17	0.7 0.0	1.1 1.1	1.5 1.7	4.4 1.7程度
18	0.7 0.0	1.2 1.1	4.7 15.7	5.9 ▲ 4.4
19	0.0	0.0	(6.5)	▲ 0.3

年 度	地方財政計画	対 前 年 度 伸 び 率		地 方 税	地方交付税
		年 度	地方財政計画	地方一般歳出	地方一般歳出
20	20	0.3	0.0	0.0	0.2
21	21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
22	22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
23	23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
25	25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2
26	26	1.8	2.0	2.9	▲ 1.0
27	27	2.3	2.3	7.1	▲ 0.8
28	28	0.6	0.9	3.2	▲ 0.3
29	29	1.0	1.0	0.9	▲ 2.2
30	30	0.3	0.9	0.9	▲ 2.0
令和元年度 1	3.1	4.0	1.9	1.9	1.1
2	1.3	2.3	1.9	2.3	2.5
3	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 7.0	5.1	5.1
4	4	0.9	0.6	8.3	3.5
5	5	1.6	0.8	4.0	1.7
6	6	1.7程度	2.6程度	▲ 0.3	1.7

(注1) ()内は、税源移譲分を除いた伸び率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸び率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸び率である。

(注3) 令和3年度の地方税については令和2年度徴収猶予の特例分を除いている。

(参考2) 地方債等関係資料

年 度	地 計 方 画 債 領 (億円)	対 前 年 減 (億円)	地 依 方 存 債 度 (%)	地 方 の 債 入 金 高 (兆円)
昭和62年度 63	53,900 60,481	9,610 6,581	9.9 10.4	64 66
平成元年度 2	55,592 56,241	▲ 4,889 ▲ 4,707	8.8 8.4	66 67
3	56,107	▲ 134	7.9	70
4	51,400	▲ 4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲ 8,335	13.9	150
10	110,300	▲ 10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲ 1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲ 9,270	16.7	201
令和元年度				
				2
				92,783
				2
				112,407
				3
				76,077
				4
				5
				68,163
				201
（見込）				
				6
				63,103
				▲ 5,060

年 度	地 計 方 画 債 領 (億円)	対 前 年 減 (億円)	地 依 方 存 債 度 (%)	地 方 の 債 入 金 高 (兆円)
201	122,619	▲ 18,829	14.6	201
200	108,174	▲ 14,445	13.0	200
199	96,529	▲ 11,645	11.6	199
197	96,055	▲ 474	11.5	197
199	118,329	22,274	14.3	199
200	134,939	16,610	16.4	200
200	114,772	▲ 20,167	13.9	200
201	111,654	▲ 3,118	13.6	201
201	111,517	▲ 137	13.6	201
201	105,570	▲ 5,947	12.7	201
199	95,009	▲ 10,561	11.1	199
197	88,607	▲ 6,402	10.3	197
196	91,907	3,300	10.6	196
194	92,186	279	10.6	194
192	94,282	2,096	10.5	192
192	92,783	▲ 1,500	10.2	192
191	112,407	19,625	12.5	191
187	76,077	▲ 36,331	8.4	187
183程度	68,163	▲ 7,914	7.4	183程度
（見込）	63,103	▲ 5,060	6.7程度	179程度

令和5年12月22日

令 和 6 年 度

地 方 債 計 画

総務省

(連絡先)

自治財政局地方債課

担当：清水管理官、小幡係長、早川

電 話：(代 表) 03-5253-5111

(内 線) 23392、23396

(直 通) 03-5253-5628

E-mail : chihousai.kyougi_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」
と表示しております。送信の際には、「@」に変
更してください。

令和6年度地方債計画

(通常収支分)

(単位: 億円、%)

項目	令和6年度 計画額(A)	令和5年度 計画額(B)	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
一一般会計債				
1公共共事事業等	15,794	15,889	△ 95	△ 0.6
2公営住宅建設事業	1,082	1,089	△ 7	△ 0.6
3災害復旧事業	1,119	1,126	△ 7	△ 0.6
4教育・福祉施設等整備事業	4,813	4,108	705	17.2
(1)学校教育施設等	2,119	1,682	437	26.0
(2)社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3)一般廃棄物処理	1,254	981	273	27.8
(4)一般補助施設等	538	541	△ 3	△ 0.6
(5)施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5一般単独事業	26,845	27,387	△ 542	△ 2.0
(1)一般	2,493	2,485	8	0.3
(2)地域活性化	690	690	0	0.0
(3)防災対策	871	871	0	0.0
(4)地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5)旧合併特例	3,800	4,800	△ 1,000	△ 20.8
(6)緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7)公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8)緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9)緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10)脱炭素化推進	900	900	0	0.0
(11)こども・子育て支援	450	-	450	皆増
6辺地及び過疎対策事業	6,270	5,940	330	5.6
(1)辺地対策	570	540	30	5.6
(2)過疎対策	5,700	5,400	300	5.6
7公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8行政改革推進	700	700	0	0.0
9調整	100	100	0	0.0
計	57,068	56,684	384	0.7
二公営企業債				
1水道事業	6,356	6,035	321	5.3
2工業用水道事業	392	297	95	32.0
3交通事業	1,763	1,719	44	2.6
4電気事業・ガス事業	241	333	△ 92	△ 27.6
5港湾整備事業	577	619	△ 42	△ 6.8
6病院事業・介護サービス事業	4,981	4,598	383	8.3
7市場事業・と畜場事業	386	287	99	34.5
8地域開発事業	1,290	919	371	40.4
9下水道事業	13,686	12,649	1,037	8.2
10観光その他事業	100	95	5	5.3
計	29,772	27,551	2,221	8.1
合計	86,840	84,235	2,605	3.1

(単位：億円、%)

項目		令和6年度 計画額(A)	令和5年度 計画額(B)	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
三	臨時財政対策債	4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
四	退職手当債	800	800	0	0.0
五	国の予算等貸付金債	(350)	(265)	(85)	(32.1)
	総 計	(350) 92,184	(265) 94,981	(85) △ 2,797	(32.1) △ 2.9
内訳	普通会計分	63,103	68,163	△ 5,060	△ 7.4
	公営企業会計等分	29,081	26,818	2,263	8.4
資金区分					
	公的資金	39,408	40,644	△ 1,236	△ 3.0
	財政融資資金	23,252	24,228	△ 976	△ 4.0
	地方公共団体金融機構資金	16,156	16,416	△ 260	△ 1.6
	(国の予算等貸付金)	(350)	(265)	(85)	(32.1)
	民間等資金	52,776	54,337	△ 1,561	△ 2.9
	市場公募	33,100	34,100	△ 1,000	△ 2.9
	銀行等引受	19,676	20,237	△ 561	△ 2.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和6年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位: 億円、%)

項目		令和6年度 計画額(A)	令和5年度 計画額(B)	差引 (A)-(B)	増減率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
公営住宅建設事業		1	8	△ 7	△ 87.5
災害復旧事業		1	1	0	0.0
一般単独事業		1	1	0	0.0
公営企業債					
水道事業		4	3	1	33.3
国の予算等貸付金債	()	(-1)	(-1)	(-0)	(0.0)
総計		(-1) 7	(-1) 13	△ 6	△ 46.2
内訳	普通会計分	2	9	△ 7	△ 77.8
	公営企業会計等分	5	4	1	25.0
資金区分	公的資金				
	財政融資資金	6	10	△ 4	△ 40.0
	地方公共団体金融機関資金	1	3	△ 2	△ 66.7
	(国の予算等貸付金)	(-1)	(-1)	(-0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和6年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位: 億円、%)

項目	令和6年度 計画額(A)	令和5年度 計画額(B)	差引 (A)-(B)	増減率 (C)/(B) × 100
一般会計債				
1 公共事業等	15,794	15,889	△ 95	△ 0.6
2 営住宅建設事業	1,083	1,097	△ 14	△ 1.3
3 災害復旧事業	1,120	1,127	△ 7	△ 0.6
4 教育・福祉施設等整備事業	4,813	4,108	705	17.2
(1) 学校教育施設等	2,119	1,682	437	26.0
(2) 社会福祉施設等	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	1,254	981	273	27.8
(4) 一般補助施設等	538	541	△ 3	△ 0.6
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	26,846	27,388	△ 542	△ 2.0
(1) 一般	2,494	2,486	8	0.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併条例	3,800	4,800	△ 1,000	△ 20.8
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
(11) こども・子育て支援	450	-	450	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,270	5,940	330	5.6
(1) 辺地対策	570	540	30	5.6
(2) 過疎対策	5,700	5,400	300	5.6
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	57,071	56,694	377	0.7
二 公営企業債				
1 水道事業	6,360	6,038	322	5.3
2 工業用水道事業	392	297	95	32.0
3 交通事業	1,763	1,719	44	2.6
4 電気事業・ガス事業	241	333	△ 92	△ 27.6
5 港湾整備事業	577	619	△ 42	△ 6.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,981	4,598	383	8.3
7 市場事業・と畜場事業	386	287	99	34.5
8 地域開発事業	1,290	919	371	40.4
9 下水道事業	13,686	12,649	1,037	8.2
10 観光その他事業	100	95	5	5.3
計	29,776	27,554	2,222	8.1
合計	86,847	84,248	2,599	3.1

(単位：億円、%)

項目		令和6年度 計画額(A)	令和5年度 計画額(B)	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(351)	(266)	(85)	(32.0)
総 計		(351)	(266)	(85)	(32.0)
内 訳	普 通 会 計 分	63,105	68,172	△ 5,067	△ 7.4
	公 営 企 業 会 計 等 分	29,086	26,822	2,264	8.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		39,415	40,657	△ 1,242	△ 3.1
財 政 融 資 資 金		23,258	24,238	△ 980	△ 4.0
地方公共団体金融機関資金		16,157	16,419	△ 262	△ 1.6
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(351)	(266)	(85)	(32.0)
民 間 等 資 金		52,776	54,337	△ 1,561	△ 2.9
市 場 公 募		33,100	34,100	△ 1,000	△ 2.9
銀 行 等 引 受		19,676	20,237	△ 561	△ 2.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 5 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 7 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和6年度地方債計画について①

令和6年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財源の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は9兆2, 184億円となり、前年度に比べて2, 797億円、2. 9%の減となっている。
このうち、普通会計分は6兆3, 103億円で、前年度に比べて5, 060億円、7. 4%の減、公営企業会計等分は2兆9, 081億円で、前年度に比べて2, 263億円、8. 4%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第53条の特例として臨時財政対策債4, 544億円(前年度に比べて5, 402億円、54. 3%の減)を計上している。

(3) こども・子育て支援事業の創設

地方公共団体が、地域の実情に応じてこども・子育て支援機能強化のための施設整備・改修、施設の環境改善を速やかに実施できるよう、こども・子育て支援事業を創設することとし、450億円を計上している。

(4) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいくよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充(消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備、連携・協力による訓練施設の整備等)することとし、5, 000億円を計上している。

(5) 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいくよう、4, 000億円を計上している。

(6) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1, 100億円を計上している。

令和6年度地方債計画について②

(7) 公共施設等の適正管理の推進
地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいくよう、公共施設等適正管理推進事業を4,320億円計上している。

(8) 脱炭素化推進事業の推進
地方公共団体が、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施できるよう、脱炭素化推進事業の対象事業を拡充(第三セクター等が行う地域内消費を主目的とする再生可能エネルギー設備の整備への支援)することとし、900億円を計上している。

(9) 過疎対策事業の推進

資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえるとともに、住民生活に必要不可欠な施設の老朽化対策や地域経済循環を促進する脱炭素事業に要する経費を確保しつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策に取り組んでいくよう、5,700億円(前年度に比べて300億円、5.6%の増)を計上している。

(10) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

地方公営企業による住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進するため、脱炭素化の取組及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(11) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合(全体の42.7%)を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募債としてグリーンボンドを発行するなど、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

(12) 財政融資資金の償還期間の延長

① 一般廃棄物処理事業について、20年以内(うち据置3年以内)を30年以内(うち据置5年以内)に延長することとしている。
② 過疎対策事業(一般廃棄物処理施設)について、12年以内(うち据置3年以内)を30年以内(うち据置5年以内)に延長することとしている。
※②は利率見直し方式による償付について適用される。

2 東日本大震災分

(1) 概況
復旧・復興事業として総額7億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

令和6年度地方債計画について③

【参考1】通常分・特別分の状況(通常収支分と東日本大震災分の合計)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額		増減率 (C)/(B) × 100
			(A)-(B)	(C)	
普通会計分	63,105	68,172	△ 5, 067	067	△ 7. 4
通常分	50,061	49,726	△ 1, 335	335	0. 7
特別分	13,044	18,446	△ 5, 402	402	△ 29. 3
臨時財政対策債	4,544	9,946	△ 5, 402	402	△ 54. 3
財源对手策債	7,600	7,600	0	0	0. 0
財退職調整	800	800	0	0	0. 0
公営企業会計等分	100	100	0	0	0. 0
総計	29,086	26,822	2,	264	8. 4
通常分	92,191	94,994	△ 2,	803	△ 3. 0
特別分	79,147	76,548	2,	599	3. 4
公営企業会計等分	13,044	18,446	△ 5,	402	△ 29. 3

(注)1 公営企業会計等分はすべて通常分である。
 2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

【参考2】地方債資金の構成内訳(通常収支分と東日本大震災分の合計)

区分	令和6年度計画 (A)	構成比	令和5年度計画 (B)	差引		増減率 (C)/(B) × 100
				(A)-(B)	(C)	
公的資金	39,415	4.2.	8	4.2.	8	△ 1. 242
財政融資資金	23,258	2.5.	2	2.4.	2.38	△ 9.80
地方公共団体金融機関資金	16,157	1.7.	5	1.6.	4.19	△ 2.62
(国の予算等貸付金)	(351)	—	(266)	—	(85)	(32. 0)
民間等資金	52,776	5.7.	2	5.4.	3.37	△ 1. 561
市民市場公募	33,100	3.5.	9	3.4.	1.00	△ 1. 000
銀行等引受	19,676	2.1.	3	2.0.	2.37	△ 5.61
合計	92,191	100. 0	94,994	100. 0	△ 2, 803	△ 3. 0

(注)1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆400億円(前年度比2,800億円、4.4%減)を予定している。
 2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付などの国の予算等に基づく賞付金を財源とするものであって合計には含めていない。

令和6年度市場公募地方債について

【令和6年度市場公募地方債発行予定額（借換分を含む）】

合計	6.0兆円程度	(⑤) 6.3兆円程度)
全国型市場公募地方債	6.0兆円程度	(⑤) 6.3兆円程度)
10年債	3.2兆円程度	(⑤) 3.2兆円程度)
共同発行分	1.2兆円程度	(⑤) 1.2兆円程度)
個別発行分	2.0兆円程度	(⑤) 2.0兆円程度)
中期債（5年債等）	0.9兆円程度	(⑤) 1.0兆円程度)
超長期債（20年債、30年債等）	0.4兆円程度	(⑤) 0.7兆円程度)
フレックス分	1.5兆円程度	(⑤) 1.4兆円程度)
住民参加型市場公募地方債	225億円程度	(⑤) 170億円程度)

(注1) 上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるので、合計と一致しない場合がある。

(注2) 上記の発行予定額は変更される可能性がある。

(注3) 共同発行分には、共同発行分（グリーンボンド）での発行を予定している額を含む。

(注4) フレックス分には、償還年限未定分を計上している。

〈参考〉 市場公募地方債の地方債計画（当初）計上額推移

(単位：兆円)

	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
市場公募地方債計画額	4.0	3.7	3.8	3.8	3.9	3.9	4.5	3.7	3.4	3.3
地方債計画総額に占める割合	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	35.9%	35.9%	35.9%